

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月17日まで（2016年4月18日設定）	
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン

愛称：Jアクティブ

第1期（決算日：2016年10月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン」は、去る10月17日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープンのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	12
---	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 落	中 率	騰 落			
(設定日)	円					%	%	百万円
2016年4月18日	10,000	—	—	148.50	—	—	—	500
1期(2016年10月17日)	10,212	150	3.6	149.80	0.9	98.5	—	634

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2016年4月18日	10,000	—	148.50	—	—	—
4月末	10,156	1.6	146.53	△1.3	97.6	—
5月末	10,589	5.9	151.43	2.0	98.4	—
6月末	9,802	△2.0	138.77	△6.6	98.3	—
7月末	10,262	2.6	147.99	△0.3	98.9	—
8月末	9,999	△0.0	145.86	△1.8	98.1	—
9月末	10,076	0.8	145.66	△1.9	98.2	—
(期末)						
2016年10月17日	10,362	3.6	149.80	0.9	98.5	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

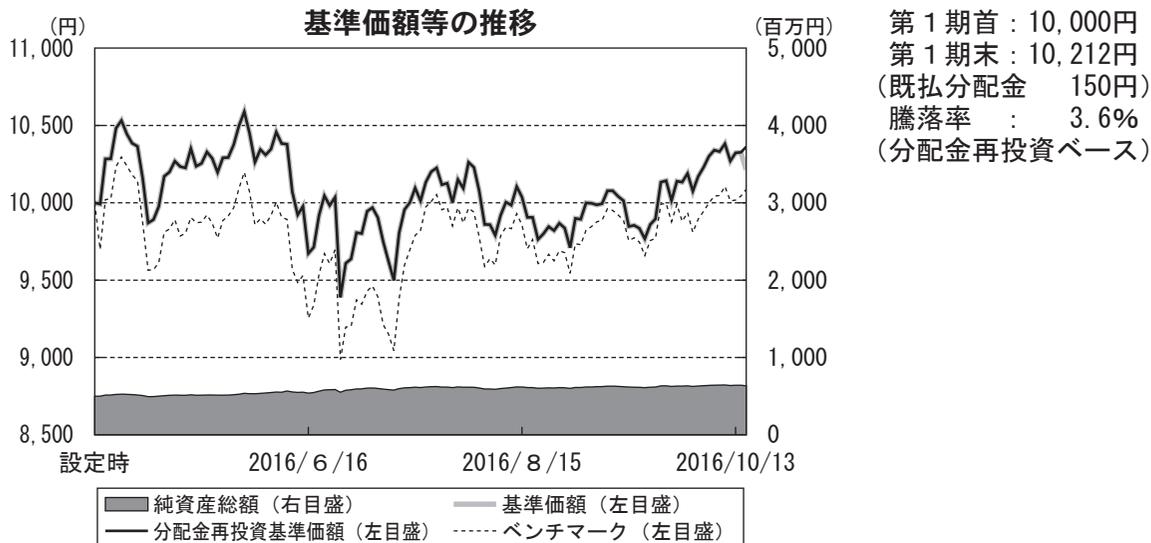
(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第1期：2016/4/18～2016/10/17)

基準価額の動き	基準価額は設定時に比べ3.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.9%）を2.7%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国の経済指標が総じて堅調だったこと、円高が一服したことや日銀のETF（上場投資信託）買いなどの下支え期待などを背景に国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第1期：2016/4/18～2016/10/17)

◎国内株式市況

- ・ 設定時から2016年5月下旬にかけては、外国為替市場における円高・ドル安進行による企業業績への悪影響などの懸念や、日銀による追加金融緩和に対する期待などが交錯し、一進一退の動きとなりました。
- ・ 6月上旬から7月上旬にかけては、英国においてEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票が行われた結果、離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・ 7月中旬から期末にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きな混乱がなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・ 期を通じてみると、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

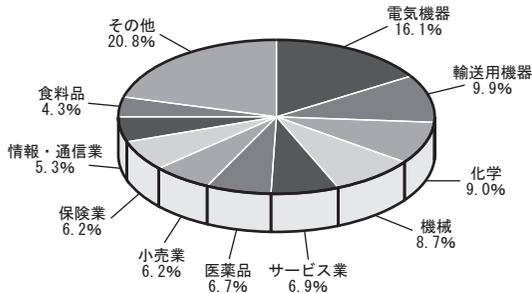
< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン >

- ・ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しました。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高水準を維持しました。

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド >
基準価額は設定時に比べ4.4%の上昇となりました。

- ・ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROE（自己資本利益率）を維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資しました。
- ・ 組入銘柄は概ね65～71銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。設定時に70銘柄程度を速やかに組み入れた後、国内での価格戦略が奏功し始めたことや米国事業の改善などを評価したファーストリテイリング、欧米事業のリストラ効果が今後期待できると判断したトヨタ紡織などを期中に追加で新規に組み入れた一方、中古車買い取り環境の急速な悪化を懸念し、ガリバーインターナショナルを全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。

(ご参考)
組入上位10業種
期末(2016年10月17日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン>

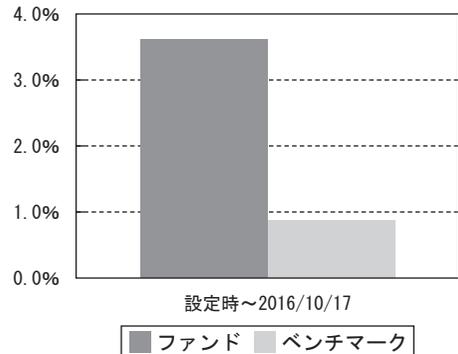
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.9%)を2.7%上回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを3.5%上回ったことによるものです。

<iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク(iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス)の騰落率(0.9%)を3.5%上回りました。

- ・設定以来の運用成果は個別銘柄選択の結果として、業種配分効果では機械などがマイナスに影響した一方で、陸運業などがプラスに寄与しました。銘柄選択効果は森永製菓やエムスリーなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

(プラス要因)

- ・森永製菓：値上げによる採算改善に加え、「ウイダーinゼリー」などの健康食品などの高採算製品への集中などを背景に粗利益率の改善やROEの改善を期待し、期中に買い付け。順調な業績などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・エムスリー：医療従事者に医療関連情報を提供する「MR君」や治験事業などに加え、国内外でのさらなるビジネス展開による業績の拡大を期待し、設定時よりベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

(マイナス要因)

- ・資生堂：米ベアエッセンシャル社の構造改革によりROEが上昇すると判断し、ベンチマーク採用外ながら期中より保有。国内化粧品品の売上成長鈍化などが懸念され、マイナスに影響。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2016年4月18日～2016年10月17日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.448%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	212

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン >

◎今後の運用方針

- ・ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド >

◎運用環境の見通し

- ・ 当面の国内株式市場については、為替、米国大統領選挙、米国金融政策や新興国の景気などの先行きが見通しにくいものの、為替動向が安定してくれば日本の政府・日銀のデフレ脱却、景気回復に向けた各種の取り組みや2016年度下期、2017年度の業績改善期待などを背景に、堅調な展開を想定しています。リスク要因としては、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向などを想定しています。

◎今後の運用方針

- ・ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROEを維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資を行っていく方針です。
- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月18日～2016年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	79	0.776	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.377)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.178	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(18)	(0.178)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	97	0.955	
期中の平均基準価額は、10,147円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月18日～2016年10月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千口 632,197	千円 633,006	千口 26,157	千円 26,942

○株式売買比率

(2016年4月18日～2016年10月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,348,088千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	572,907千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.35	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月18日～2016年10月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 —	百万円 —	百万円 500	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年10月17日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
iSTOXX MUTB JAPAN	クオリティ150アクティブマザーファンド	千口 606,040	千円 632,706

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
iSTOXX MUTB JAPAN	千円 632,706	% 97.6
コール・ローン等、その他	15,321	2.4
投資信託財産総額	648,027	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	648,027,853
コール・ローン等	15,286,183
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ1507アクティブファンド(閉鎖型)	632,706,208
未収入金	35,462
(B) 負債	13,851,798
未払収益分配金	9,314,850
未払信託報酬	4,528,810
未払利息	19
その他未払費用	8,119
(C) 純資産総額(A-B)	634,176,055
元本	620,990,006
次期繰越損益金	13,186,049
(D) 受益権総口数	620,990,006口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,212円

<注記事項>

- ①設定元本額 500,000,000円
 期中追加設定元本額 135,621,830円
 期中一部解約元本額 14,631,824円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0212円です。

○損益の状況 (2016年4月18日～2016年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 807
受取利息	17
支払利息	△ 824
(B) 有価証券売買損益	26,532,879
売買益	27,197,106
売買損	△ 664,227
(C) 信託報酬等	△ 4,536,930
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,995,142
(E) 追加信託差損益金	505,757
(配当等相当額)	(△ 49)
(売買損益相当額)	(505,806)
(F) 計(D+E)	22,500,899
(G) 収益分配金	△ 9,314,850
次期繰越損益金(F+G)	13,186,049
追加信託差損益金	505,757
(配当等相当額)	(102,740)
(売買損益相当額)	(403,017)
分配準備積立金	12,680,292

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2016年4月18日～ 2016年10月17日
費用控除後の配当等収益額	3,585,430円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	18,409,712円
収益調整金額	505,757円
分配準備積立金額	-円
当ファンドの分配対象収益額	22,500,899円
1万口当たり収益分配対象額	362円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	9,314,850円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	150円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年10月17日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド

《第1期》決算日2016年10月17日

〔計算期間：2016年4月18日～2016年10月17日〕

「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド」は、
10月17日に第1期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。 iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2016年4月18日	円	%	148.50	%	%	%	百万円 498
1期(2016年10月17日)	10,440	4.4	149.80	0.9	98.7	—	632

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2016年4月18日	円	%	148.50	%	%	%
4月末	10,161	1.6	146.53	△1.3	97.8	—
5月末	10,612	6.1	151.43	2.0	98.6	—
6月末	9,831	△1.7	138.77	△6.6	98.5	—
7月末	10,303	3.0	147.99	△0.3	97.5	—
8月末	10,053	0.5	145.86	△1.8	98.4	—
9月末	10,143	1.4	145.66	△1.9	98.3	—
(期 末) 2016年10月17日	10,440	4.4	149.80	0.9	98.7	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

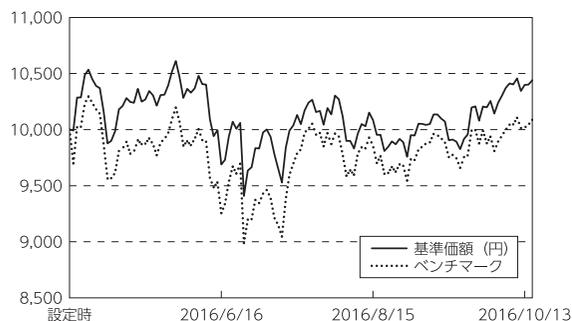
◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ4.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.9%)を3.5%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・ 設定時から2016年5月下旬にかけては、外国為替市場における円高・ドル安進行による企業業績への悪影響などの懸念や、日銀による追加金融緩和に対する期待などが交錯し、一進一退の動きとなりました。
- ・ 6月上旬から7月上旬にかけては、英国においてEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票が行われた結果、離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・ 7月中旬から期末にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きな混乱がなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・ 期を通じてみると、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROE（自己資本利益率）を維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資しました。
- ・ 組入銘柄は概ね65～71銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。設定時に70銘柄程度を速やかに組み入れた後、国内での価格戦略が奏功し始めたことや米国事業の改善などを評価したファーストリテイリング、欧米事業のリストラ効果が今後期待できると判断したトヨタ紡織などを期中に追加で新規に組み入れた一方、中古車買い取り環境の急速な悪化を懸念し、ガリバーインターナショナルを全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.9%)を3.5%上回りました。
- ・ 設定以来の運用成果は個別銘柄選択の結果として、業種配分効果では機械などがマイナスに影響した一方で、陸運業などがプラスに寄与しました。銘柄選択効果は森永製菓やエムスリーなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 森永製菓：値上げによる採算改善に加え、「ウイダーinゼリー」などの健康食品などの高採算製品への集中などを背景に粗利益率の改善やROEの改善を期待し、期中に買い付け。順調な業績などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・ エムスリー：医療従事者に医療関連情報を提供する「MR君」や治験事業などに加え、国内外でのさらなるビジネス展開による業績の拡大を期待し、設定時よりベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

(マイナス要因)

- ・ 資生堂：米ベアエッセンシャル社の構造改革によりROEが上昇すると判断し、ベンチマーク採用外ながら期中より保有。国内化粧品品の売上成長鈍化などが懸念され、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 当面の国内株式市場については、為替、米国大統領選挙、米国金融政策や新興国の景気などの先行きが見通しにくいものの、為替動向が安定してくれば日本の政府・日銀のデフレ脱却、景気回復に向けた各種の取り組みや2016年度下期、2017年度の業績改善期待などを背景に、堅調な展開を想定しています。リスク要因としては、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向などを想定しています。

◎今後の運用方針

- ・ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROEを維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資を行っていく方針です。
- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月18日～2016年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.177 (0.177)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	18	0.177	
期中の平均基準価額は、10,183円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月18日～2016年10月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		404 (△ 3)	975,183 (-)	156	372,905

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年4月18日～2016年10月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,348,088千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	572,907千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月18日～2016年10月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年10月17日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (2.4%)		
安藤・間	10	6,050
鹿島建設	13	8,892
食料品 (4.3%)		
森永製菓	2.6	12,571
明治ホールディングス	0.8	8,200
味の素	2.7	6,091
繊維製品 (2.0%)		
東レ	13	12,291
化学 (9.0%)		
東ソー	14	9,170
ステラ ケミファ	1.3	4,862
東京応化工業	4.1	13,120
積水化学工業	3.4	5,089
資生堂	4.6	11,916
小林製薬	1.1	5,885
ニプロ	1.1	6,204
医薬品 (6.7%)		
アステラス製薬	7.3	11,234
中外製薬	2.8	9,954
そーせいグループ	0.3	5,016
大塚ホールディングス	1.4	6,472
ペプチドリーム	1.7	9,095
ゴム製品 (1.4%)		
ブリヂストン	2.2	8,619
ガラス・土石製品 (2.0%)		
日本碍子	4.2	8,916

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本特殊陶業	1.9	3,695
金属製品 (2.2%)		
SUMCO	14.8	13,616
機械 (8.7%)		
SMC	0.4	11,962
小松製作所	6.1	14,640
ダイキン工業	1.6	15,355
竹内製作所	3.3	6,570
日本精工	5.5	6,055
電気機器 (16.1%)		
三菱電機	5	6,652
日本電産	1.6	15,448
ソニー	2	6,852
アルプス電気	4.7	12,191
キーエンス	0.2	15,542
シスメックス	0.5	3,740
ファナック	0.4	7,612
村田製作所	1	14,230
小糸製作所	1.8	9,378
東京エレクトロン	1	8,741
輸送用機器 (9.9%)		
トヨタ紡織	6.7	16,187
トヨタ自動車	3.2	19,296
武蔵精密工業	1.3	3,312
アイシン精機	1.6	7,712
富士重工業	3.8	15,143

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
精密機器 (2.9%)		
テルモ	1.6	6,280
朝日インテック	2.6	11,804
その他製品 (0.8%)		
任天堂	0.2	5,187
電気・ガス業 (1.0%)		
東京瓦斯	14	6,473
陸運業 (0.8%)		
東海旅客鉄道	0.3	5,095
空運業 (0.9%)		
日本航空	1.9	5,642
情報・通信業 (5.3%)		
GMOペイメントゲートウェイ	1.1	5,841
大塚商会	1.4	6,958
NTTドコモ	4.3	10,913
S C S K	2.3	9,200
卸売業 (2.3%)		
三菱商事	3.2	7,633
ミスミグループ本社	3.4	6,796
小売業 (6.2%)		
スタートトゥデイ	7.5	13,252

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ニトリホールディングス	0.7	8,463
ファーストリテイリング	0.5	17,105
銀行業 (0.9%)		
スルガ銀行	2.4	5,829
保険業 (6.2%)		
第一生命ホールディングス	10.4	15,178
東京海上ホールディングス	3.4	13,800
T&Dホールディングス	7.8	9,484
不動産業 (1.1%)		
パーク24	2.1	6,898
サービス業 (6.9%)		
日本M&Aセンター	1.8	5,616
テンブホールディングス	4.4	7,673
エムスリー	3	10,665
アウトソーシング	2.1	8,673
エフアンドエム	1.7	1,523
セコム	1.2	9,031
合 計	株数・金額	245 624,602
	銘柄数<比率>	68 <98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	624,602	98.7
コール・ローン等、その他	8,147	1.3
投資信託財産総額	632,749	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	632,749,245
コール・ローン等	4,158,827
株式(評価額)	624,602,850
未収配当金	3,987,568
(B) 負債	35,467
未払解約金	35,462
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	632,713,778
元本	606,040,430
次期繰越損益金	26,673,348
(D) 受益権総口数	606,040,430口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,440円

<注記事項>

- ①設定元本額 498,750,000円
 期中追加設定元本額 133,447,936円
 期中一部解約元本額 26,157,506円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0440円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン 606,040,430円

○損益の状況 (2016年4月18日～2016年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,325,757
受取配当金	4,332,168
受取利息	45
その他収益金	61
支払利息	△ 6,517
(B) 有価証券売買損益	22,324,197
売買益	62,524,363
売買損	△40,200,166
(C) 保管費用等	△ 575
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,649,379
(E) 追加信託差損益金	808,781
(F) 解約差損益金	△ 784,812
(G) 計(D+E+F)	26,673,348
次期繰越損益金(G)	26,673,348

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。